

まちづくりの危機… コミュニティの在り方を問う

まちづくりの芽

ファイル 8 コミュニティ

●我が国と岐阜市のコミュニティ組織の変遷

- ・飛鳥時代 「五保の制度」(5戸が「保」)
- ・江戸時代 「五人組」
- ・明治時代 「町総代」
- ・昭和15年 「町内会」「部落会」と「隣組(隣保班)」
- ・昭和22年 「町内会等の解散命令」
- ・昭和24年 市政の民主化へ「弘報委員会」
- ・昭和62年 「自治会連合会」に改称

●コミュニティに影響を及ぼす主な要因

- ・昭和30年頃～ 農業の機械化
- ・昭和30年頃～ 東京一極集中(住居の流動)
- ・昭和59年～ 岐阜市支所の統廃合
- ・昭和60年頃～ 自営業の減少
- ・平成10年頃～ セレモニーホールの増加
- ・平成10年頃～ 自治会長の輪番制が増加
- ・平成20年頃～ 少子高齢化が顕在化

みんなで話し合ってみましょう

- 自治会や各種団体の組織運営について
 - ・
 - ・
- コミュニティ活動への評価(良い点)について
 - ・
 - ・
 - ・
- コミュニティ活動への評価(悪い点)について
 - ・
 - ・
- 地域のまちづくりの課題について
 - ・地域ビジョン、まちづくりの芽ファイルを参照
 - ・
- 市に望まれる施策について
 - ・
 - ・
- その他
 - ・
 - ・

【現況・課題と解決の方向性(案)】

大正2年、金華地区の「下茶屋町町内会規約」によると「家屋・土地を売却する者は町代に届けること」とし、無届の売買契約は無効としていました。また、昭和8年、加納地区の「安良田町1丁目規則」は、「町内に移住する者は町内に受け入れ人を必要」と定めていました。住居を引っ越すことは、都市部でも容易ではありませんでした。岐阜市でドーナツ化現象が本格化した昭和45年以降も、転入者を、「来たり人」、「来たりもん」と称する地区もありました。

しかし、「核家族化と少子高齢化」、「農作業やおとりもちなど、地域の共同作業が減少」、「家庭主義・娯楽の多様化」などの進行は、コミュニティに大きな影響を及ぼしました。転入者に地区の自治会長の連絡先を案内していた支所の統廃合も、直接的な影響を及ぼしたと言えます。また、住民が共同しなければ地域の環境改善がなされないという事案も少なくなり、自治会加入のメリット感が実感できないことも背景にあると考えられます。

自治会加入率の減少に拍車がかかっています。個々の運営方法等の見直し・改善はもとよりですが、住民一人ひとりがコミュニティ崩壊が及ぼすさまざまな影響をイメージするとともに、地域の課題などを抽出・共有する地域の仕組みを築くことが求められます。

何より、人や行政任せでは、より良い地域を目指すことは不可能なことを、みんなが共通認識することが肝要です。



▲地域が連携して開催する夏まつりに多くの笑顔